

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	7	施策	16
施策名			16 豊かな心と健やかな体の育成	施策担当 部局	総務部, 教育庁	
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (義務教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○学校生活などを通じて、児童生徒の豊かな人間性をはぐくまれ、道徳的な心情や生命を大切にす心、他を思いやる心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持っているようになっていく。</p> <p>○心の教育に関する活動とともに、きめ細かな教育相談等を行う環境整備が進み、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ問題行動が大幅に減少している。</p> <p>○児童生徒が積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で明るく豊かな生活を営んでおり、体格とともに体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。</p>
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動を充実させ、学校教育活動全般を通じて心の教育に関する取組を推進する。</p> <p>◇ 家庭・地域との連携により基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発に取り組む。</p> <p>◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用などにより、児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>◇ 児童生徒の問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修の推進を図るとともに、スクールカウンセラー・相談員などの学校等への配置や専門家・関係機関との連携により教育相談体制を充実させ、学校・家庭・地域・市町村教育委員会・関係機関などが一体となった取組を推進する。</p> <p>◇ 小学校・中学校・高校を通じて体力・運動能力調査を継続的に実施するなど、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	3,051,975	4,030,448	3,414,385	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)</p> <p>目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1-1 不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.37% (平成24年度)	0.31% (平成27年度)	0.47% (平成27年度)	C -166.7%	0.29% (平成29年度)
1-2 不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.14% (平成24年度)	2.75% (平成27年度)	3.53% (平成27年度)	C -100.0%	2.52% (平成29年度)	
1-3 不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.30% (平成24年度)	1.30% (平成27年度)	2.40% (平成27年度)	C -10.0%	1.30% (平成29年度)	
2 不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	38.5% (平成27年度)	29.4% (平成27年度)	C 76.4%	41.5% (平成29年度)	
3-1 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-1.15ポイント (平成24年度)	-0.29ポイント (平成28年度)	-0.86ポイント (平成28年度)	C 33.7%	0.0ポイント (平成29年度)	
3-2 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.61ポイント (平成24年度)	-0.15ポイント (平成28年度)	-0.53ポイント (平成28年度)	C 17.4%	0.0ポイント (平成29年度)	
3-3 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.19ポイント (平成24年度)	-0.05ポイント (平成28年度)	-0.05ポイント (平成28年度)	A 100.0%	0.0ポイント (平成29年度)	
3-4 児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-0.56ポイント (平成24年度)	-0.14ポイント (平成28年度)	-1.55ポイント (平成28年度)	C -235.7%	0.0ポイント (平成29年度)	

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」は、全国的に増加傾向にあり、その要因は様々だが、本県では東日本大震災の影響もあり、高等学校では前年度に続き減少したものの、小・中学校では前年度より増加しており、目標を達成していないことから、達成度は小・中学校及び高等学校とも「C」に区分される。 ・二つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」は、達成率は76.4%で、達成度は「C」に区分される。小・中学校における不登校の在籍者比率は増加傾向にあることから、スクールカウンセラー等を活用して相談体制の充実を図るなど、不登校児童生徒へのきめ細かな対応を行っているが、再登校率は前年度より減少したものの、全国平均を上回る結果であった。 ・三つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」については、小・中学生の男女ともに全国平均を下回り、全国平均値とのかい離も前年度より大きくなったことから、達成度はいずれも「C」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安心・安全な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は78.5%(前回75.6%)と県民の関心は高く、満足群の割合は43.8%(前回40.1%)と前回より3.7%増加しているものの、決して高くない状況にある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校学習指導要領の改訂(小学校:平成30年度実施, 中学校:平成31年度実施)に伴い、各学校における道徳の時間が「特別の教科道徳」として位置付けられるなど、「心の教育」に関する取組の推進が求められている。 ・東日本大震災で被災した沿岸部を中心に転出入や家庭環境・生活環境等の変化に伴い、依然として心のケアの重要性が増している。そのような背景も複雑に絡み合い、震災以降、学校不適応やいじめ、不登校児童生徒の増加等、児童生徒の問題行動等は増加するとともに複雑化・多様化する傾向にある。阪神・淡路大震災の先例から児童生徒の心のケアについては、児童生徒の生活が落ち着きを取り戻してから課題が表面化することもあるといわれている。 ・全国的にもいじめや不登校の増加や暴力行為の低年齢化、いじめ等を原因とする児童生徒の自死が社会的問題となっているが、本県においても、小学校における暴力行為の増加など暴力行為の低年齢化が見られるとともに、いじめ問題や不登校児童生徒の増加等が喫緊の課題となっている。 ・沿岸被災地では現在も校庭に仮設住宅等があることなどから、児童生徒の外遊びや運動する場所が制限されているほか、学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念されている。 ・今後もこれらの傾向が継続していくことが懸念されることから、長期的な心のケアや問題行動等に対する対策、体力・運動能力向上対策が必要である。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の豊かな人間関係を構築するため、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の実践指定校を指定(県立高等学校2校)するとともに、県内の学校等へMAP指導者を派遣(14回)し、普及啓発を図った。 ・スクールカウンセラーを全公立中学校139校、全市町村(仙台市を除く)に広域カウンセラーを配置し、全ての小学校(265校)に派遣、県立高校は特別支援学校を含めた76校に配置し相談活動を行い、児童生徒の心のケアに努めた。また、スクールソーシャルワーカーを28市町に延べ49人、県立高校では15人を23校に配置するとともに、義務教育課に2人、高校教育課に1人のスーパーバイザーを配置し、配置校以外にも対応するなど、学校や関係機関と連携を図り児童生徒を取り巻く環境の改善に努めた。あわせて、教職員やスクールカウンセラー等と連携し、校内外巡回指導や生徒相談等の補助を行うため、県立高校36校に心のケア支援員を配置した(平成27年度までは、生徒指導サポーターとして配置)。 ・登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を各教育事務所に51人配置し、児童生徒等への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を継続するとともに、個別の家庭訪問等を通じてきめ細かな対応を行い、支援児童生徒の約8割に改善が見られた。 ・「不登校児童生徒の在籍者比率」が依然高止まりとなっている状況を受け、不登校児童生徒の家庭環境や本人の状況、震災の影響等との関連を調査するため、宮城県長期欠席状況調査を実施するとともに、生徒指導上の諸問題に関する協議会において、調査結果等を基礎資料としながら、有識者らで不登校改善策の検討を進めた。また、いじめ問題への対応として協議会の意見を参考に教員の研修テキストである「いじめ対応の手引」を12,000部作成し、県内の小中学校(仙台市を除く)全職員に配布した。 ・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援を行った(8市町)。 ・不登校改善のためには、切れ目のない支援が必要であることから、通知や会議等において小・中学校、中・高等学校間の情報の申し送りや不登校初期段階での迅速かつ組織的な対応等を促した。 ・児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を行ったほか、子どもの運動意欲の向上や運動習慣の確立を図るため、「Webなわ跳び広場」を開催した。 ・以上のことから、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・深刻ないじめの本質的な問題解決を図るため、学習指導要領の改訂を踏まえ、道徳教育の推進を図るとともに、様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子どもたちを育てていく必要がある。</p>	<p>・道徳教育推進協議会を開催し、研究指定校の取組について協議するとともに、道徳教育推進リーダーを育成し、「特別の教科 道徳」の着実な推進を図る。また、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を様々な教育活動に導入し、児童生徒の心の復興を図るとともに、全ての児童生徒にとって居心地のいい、安心して学ぶことができる環境づくりを推進する。</p>
<p>・今なお震災の影響が見られる児童生徒の状況を踏まえ、阪神・淡路大震災の前例から見ても、今後も不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p>	<p>・児童生徒等へのきめ細かな心のケアに取り組むため、各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続するほか、児童生徒の心の変化をいち早く把握し、迅速かつ組織的な対応ができるよう、家庭やスクールカウンセラー、関係機関等との緊密な連携体制の構築を図る。また、地域や関係機関等との協働やスクールカウンセラー等の相互の連携を強化するため、スクールカウンセラー連絡会議等の内容の充実や研修会等を通じた具体的な活動内容等の情報共有を図っていく。</p>
<p>・いじめ・不登校等をはじめとする生徒指導上の諸問題に対応するため、家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携を図りながら、問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。</p>	<p>・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、不登校の未然防止を目的とした小・中連携の在り方や迅速かつ組織的な初期対応を啓発するリーフレットの活用促進を図っていく。また、学校だけではなく児童生徒の家庭等に働きかけ、関係機関と連携しながら環境の改善を行うスクールソーシャルワーカー(※)の更なる活用を図るため、委託市町村数の拡充を進め、専門的な相談体制の充実を図る。</p>
<p>・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</p>	<p>・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用するなど、人材の確保に努めるとともに、資質向上のための研修会の充実を図る。また、スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していくとともに、経験年数に応じた研修会を実施し、資質向上を図る。</p>
<p>・不登校やいじめ等の問題解決には家族に対するアプローチも重要であり、関係機関やPTA等との連携を図り、保護者向けリーフレット等で啓発を図るとともに、ホームページ等で情報を発信し、県民を巻き込んだ運動となるよう働きかけていく必要がある。</p>	<p>・様々な会議やリーフレット、ホームページ等の情報発信を通して、児童生徒と日常関わり、直接的成長に寄与する役割を担う保護者に対し、本県の実態や各取組の意図や内容、家庭の役割の重要性等を周知し、新たに不登校児童生徒を生まない視点やいじめを生まない視点からも全ての保護者がより積極的にこれらの問題に関わるよう理解促進を図る。また、学校と地域、関係機関との連携を促進し、地域ぐるみで支援できるような気運を醸成する。</p>
<p>・宮城県長期欠席状況調査を継続して実施し、基礎資料の収集・分析を進めるとともに、一層実効性のある対策を検討していく必要がある。</p>	<p>・研修会や会議等を通じて、問題行動等調査や長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ・不登校担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進する。また、長期欠席状況調査の分析等を市町村教育委員会と共有するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等実効性のある施策に活用する。</p>
<p>・県学習状況調査の結果から依然震災の影響が見られ、震災遺児・孤児を含め、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の背景等も多様化・複雑化している状況にある。学校だけでは対応が困難な事例も見られることから、児童生徒や保護者への対応と併せて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。また、今後これらの課題に対応するため、学校を外から支える仕組みの充実や保健福祉部門等関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>	<p>・教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」の相談体制や、東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の家庭や学校への直接的な支援体制の一層の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」の拡充を図るとともに運営を支援していく。あわせて、保健福祉部等関係機関との連携強化を推進していく。</p>
<p>・本県児童生徒の体力・運動能力は、全国平均を下回る傾向が続いている。特に、沿岸被災地では現在も校庭に仮設住宅等があることなどから、児童生徒の外遊びや運動する場所が制限されているとともに、県内の学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念されている。このため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要であるほか、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着について学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・体力・運動能力の向上は全県的な課題であることから、制限された運動環境の中でも効果的に運動できる事例や効果を上げた組織的な取組例の周知、運動習慣の確立や食育の重要性に関する講習会等の充実を図るとともに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、対策等の検討を進める。また、各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の実施を推進するほか、「Webなわ跳び広場」を開催し、広報により参加校を拡充しながら、子どもの運動意欲の向上を図っていく。</p>

※スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

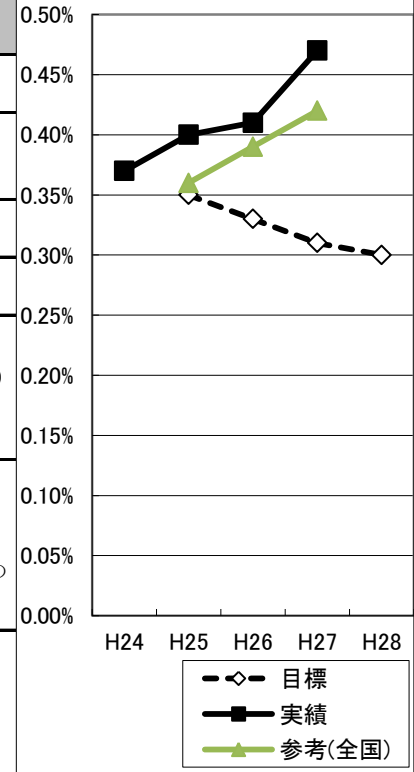
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 16

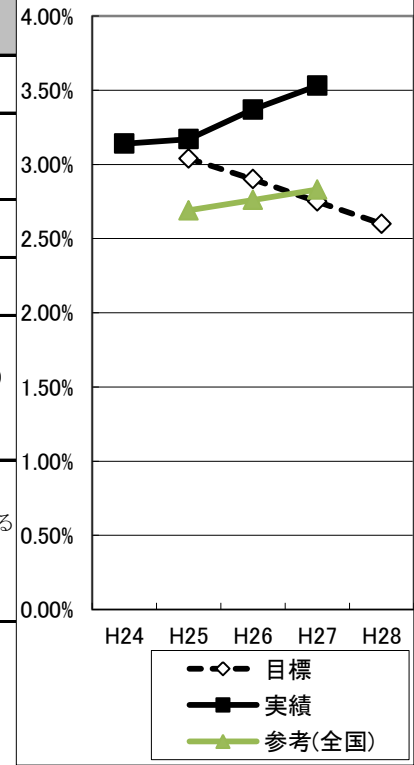
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	0.35%	0.33%	0.31%	0.30%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児童の全児童数に占める割合	実績値	0.37%	0.40%	0.41%	0.47%	-
		達成率	-	-150.0%	-100.0%	-166.7%	-
目標値の設定根拠	・知事マニフェストを踏まえ、平成29年度までに全国平均以下の数値0.29%を目標とした。それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成27年度の小学校の不登校児童は564人で、前年度より63人増加した。また、在籍者比率は0.47%で、前年度より0.06ポイント増加した。 ・不登校のきっかけは多様・複雑であるものの小学校では「親子関係をめぐる問題」が多い。 ・不登校のきっかけと震災の影響の関連については、小学校では平成25年度から3年間の経過を見ても「あると思われる」という回答が依然として1割弱見られる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校児童在籍者比率の全国値は0.42%であり、宮城県は全国値に比べ0.05ポイント上回っている。						



1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	3.04%	2.90%	2.75%	2.60%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	実績値	3.14%	3.17%	3.37%	3.53%	-
		達成率	-	-30.0%	-95.8%	-100.0%	-
目標値の設定根拠	・知事マニフェストを踏まえ、平成29年度までに全国平均以下の数値2.52%を目標とした。それに向けて不登校児童を段階的に減少させるように、年度ごとの目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成27年度の中学校の不登校生徒は2,269人で、前年度より79人増加した。また、在籍者比率は3.53%で、前年度より0.16ポイント増加した。 ・不登校のきっかけは多様・複雑であるものの、中学校では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ・不登校のきっかけと震災の影響の関連については、中学校では平成25年度から減少傾向にあるものの「あると思われる」という回答が5%程度見られる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校生徒在籍者比率の全国値は2.83%であり、宮城県は全国値に比べ0.7ポイント上回っている。						



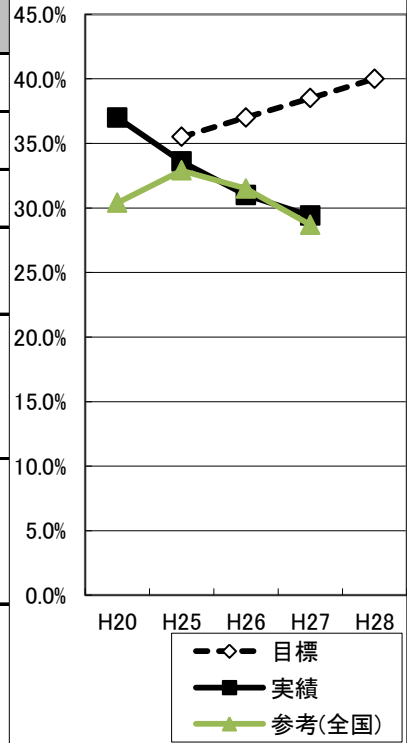
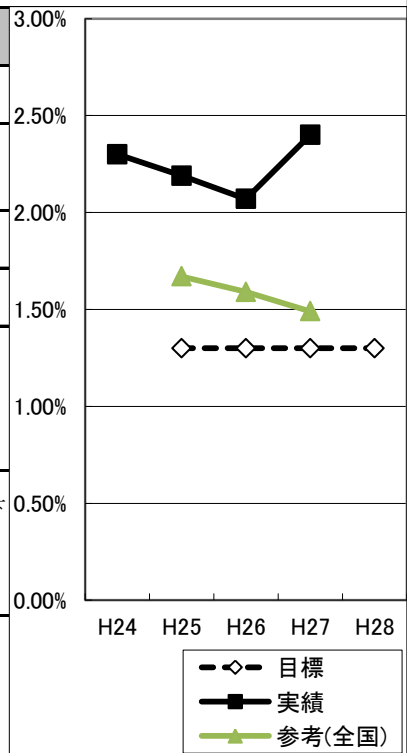
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%	
文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	実績値	2.30%	2.19%	2.07%	2.40%	-	
	達成率	-	11.0%	23.0%	-10.0%	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度の目標設定の際の平成25年度目標値は1.30%であり、その維持を目指し、各年度の目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成27年度の本県立高校の不登校生徒数は982人であり、前年度と比べ133人増加した。不登校率においても0.33ポイント増加し、2.40%となったことから、目標値を1.1ポイント下回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・本県の2.40%は、全国平均(1.49%)と比べ0.91ポイント高い。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	35.5%	37.0%	38.5%	40.0%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による、指導の結果、登校できるようになった児童生徒の全不登校児童生徒に占める割合	実績値	37.0%	33.6%	31.0%	29.4%	-
	達成率	-	94.6%	83.8%	76.4%	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度に平成25年度の目標値を41.5%に設定した。平成25年度現在でも目標値に届いていないことから、平成29年度までに現在の目標値41.5%に再設定した。それに向けて段階的に増加させるように、年度ごとの目標値を設定した。						
実績値の分析	・小中を合わせた再登校率は、29.4%で前年度より1.6ポイント低くなっている。 ・小学校の再登校率は、28.0%で平成26年度と比較して、5.1ポイント低くなった。 ・中学校の再登校率は、29.8%で平成26年度と比較して、0.7ポイント低くなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値(28.7%)と比較して、0.7ポイント上回っている。						



評価対象年度 平成28年度

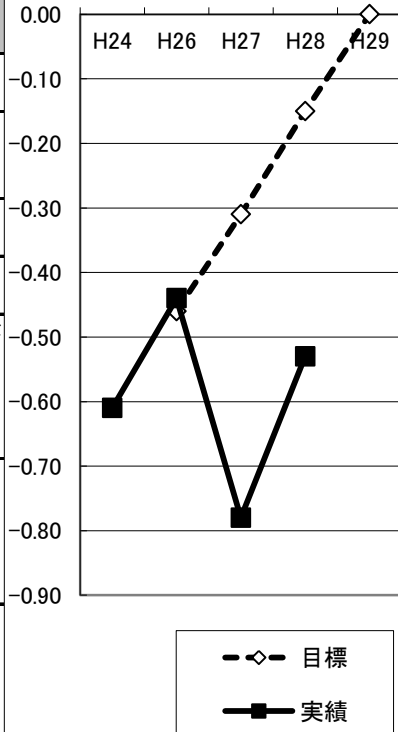
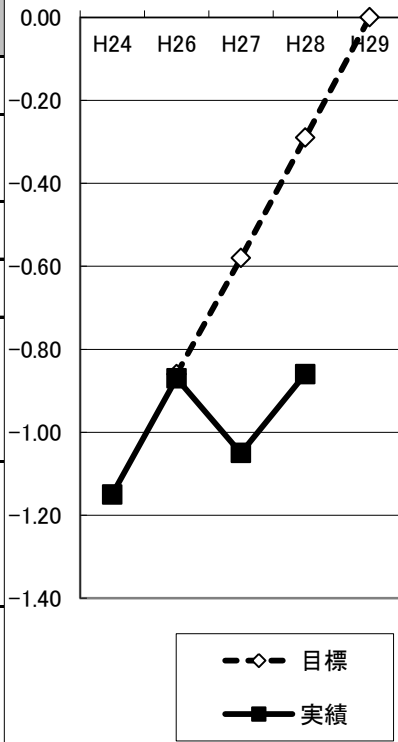
政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との乖離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.86	-0.58	-0.29	0.00	
	実績値	-1.15	-0.87	-1.05	-0.86	-	
	達成率	-	96.6%	17.5%	33.7%	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期値より0.29ポイント、前年度より0.19ポイント上回ったものの、目標値である-0.29ポイントを0.57ポイント下回った。全国平均値との差は前年度よりも縮めることはできたものの、追いつくまでには至っていない。平成27年度の結果と比較して上体起こし、反復横とび、20mシャトルランが向上し、それ以外の種目が前年度並みの記録であったことから、県全体の平均値が上昇した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値53.92と比較すると、県平均値は53.06と0.86ポイント下回ったが、全国平均値との乖離が、平成27年度の実績値からさらに0.19ポイント縮まった。体力合計点の順位も平均値の上昇に伴い、平成27年度の42位から4つ順位を上げて38位となった。						

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との乖離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.46	-0.31	-0.15	0.00	
	実績値	-0.61	-0.44	-0.78	-0.53	-	
	達成率	-	113.3%	-56.7%	17.4%	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期値より0.08ポイント、前年度より0.25ポイント上回ったものの、目標値である-0.15ポイントを0.38ポイント下回った。握力、上体起こし、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、ソフトボール投げにおいて記録が向上したが、上体起こし、反復横とび、20mシャトルラン、50m走においては全国平均値も向上したことから、全国との乖離が大きくなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値55.54と比較すると、県平均値は55.01と0.53ポイント下回った。県平均値は過去最高値となったものの、全国平均値も向上していることから、全国平均値との乖離は、平成27年度の-0.78から平成28年度は-0.53に縮めるにとどまった。体力合計点の全国順位は平成27年度より5つ順位を上げ32位となった。種目別では立ち幅とびは47位、50m走は40位と平成27年度に引き続き大きく下回っている。						



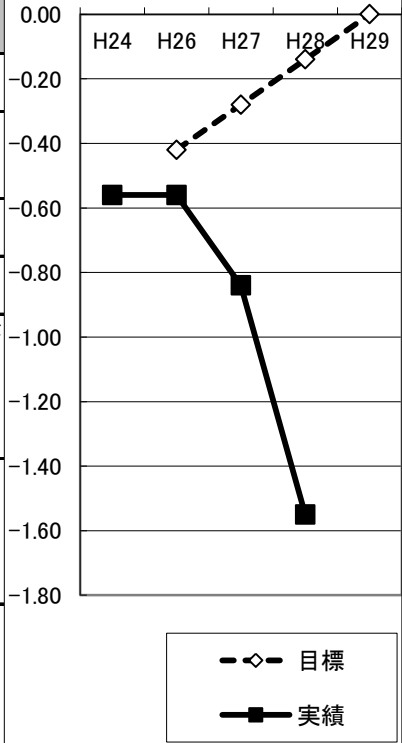
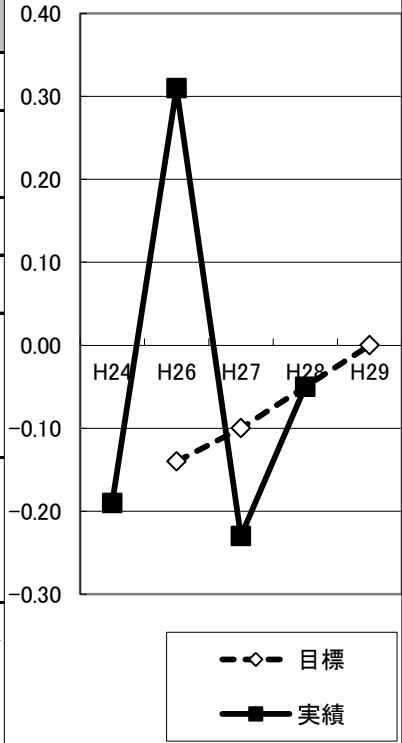
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 中学2年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.14	-0.10	-0.05	0.00	
	実績値	-0.19	0.31	-0.23	-0.05	-	
	達成率	-	1000.0%	-44.4%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・平成27年度は目標値を0.13ポイント下回ったが、平成28年度は前年度より0.18ポイント上回り、目標値を達成した。長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、立ち幅とびは記録が向上し、記録を維持した種目や記録が低下した上体起こしについても、全国水準に肉薄する結果となったことから、体力合計点も全国水準に回復した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値42.13と比較すると、県平均値は42.08と0.05ポイント差まで縮まり、体力合計点の全国順位は27位と前年度より5位順位が上昇した。種目別では、握力、長座体前屈、反復横とび、50m走が全国平均を上回り、上体起こしはや立ち幅跳びは全国水準となっている。持久走、20mシャトルラン、ハンドボール投げは全国平均との差を若干縮めた。ハンドボール投げでは記録的に低下傾向にあったが、今回上昇した。						
3-4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 中学2年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.42	-0.28	-0.14	0.00	
	実績値	-0.56	-0.56	-0.84	-1.55	-	
	達成率	-	0.0%	-100.0%	-235.7%	-	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・平成27年度は目標値を0.56ポイント下回ったが、平成28年度は前年度をさらに下回り、目標値である-0.14ポイントを1.41ポイント下回る結果となった。種目別では、反復横とびの記録が向上し、長座体前屈の記録が低下した。その他の種目は前年度並みの水準であったことから、宮城県の体力合計点は横ばいの状態となった。一方、全国平均が過去最高値となったことから、全国との乖離が前年度より大きくなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値49.56と比較すると、県平均値は48.01と1.55ポイント差が広がった。体力合計点の全国順位は45位と前年度より11位順位を落とした。種目別では握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とびは全国平均に肉薄しているものの、その他の種目は全国平均を大きく下回っている。特に、ハンドボール投げは47位という結果であった。						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
1	1	志教育支援事業	5,809	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(6地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2016～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・「みやぎの先人集『未来への架け橋』」第2集のリーフレットを作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 ・「道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭395人が参加した。 				
		教育庁 義務教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	12,990	3,703	5,809	-				
2	2	高等学校「志教育」推進事業	9,216	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある県立高校づくりに取り組む。			<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) ・担当者会議の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒181人、教員106人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒129人、教員66人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(26校) 				
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,216	-				
3	3	豊かな体験活動推進事業	-	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。(H28調査:小学校86.3%前年比2.1ポイント増、中学校54.0%前年比5.8ポイント増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。 				
		教育庁 義務教育課	取組15に再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-				

4	4	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				・子育て応援団すこやか2016(宮城テレビ主催)へのブース出展 ・早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 ・庁内関係各課室との連携			
		教育庁	取組14 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			地創3(3)	概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
5	5	みやぎアドベンチャープログラム事業	1,634	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施する。				・MAP体験会 2回 ・MAP指導者養成研修会 3回 ・MAP設備・器具のメンテナンス(蔵王高校) ・指導者派遣事業 高校3校延べ4回、中学校4校延べ5回、小学校2校、小中学校1校、町教委2回 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校、気仙沼向洋高校) ・指導者研修会 3回 ・心の復興支援研修会 1回			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課、高校教育課、生涯学習課	震災復興※6①③ 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	206	1,798	1,634	-
6	6	いじめ・不登校等対策推進事業	246,607	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、機動的な支援チームの設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。				・地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員51人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 ・スクールソーシャルワーカーを28市町に延べ49人配置した。 ・心のケア支援員を49校に50人(小学校22校に22人、中学校27校に28人、うち5校には警察官OB)を配置した。 ・東部教育事務所内に児童生徒の心のサポート班を新設し、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課	震災復興6①③ 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	246,607	-
7	7	教育相談充実事業	392,315	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人ひとりへのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校139校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置20人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置40人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課	震災復興6①③ 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	388,143	392,315	-

8	8	高等学校スクールカウンセラー活用事業	103,256	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー15人を、学校のニーズに合わせ、23校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	97,869	101,716	103,256	-		
9	9	総合教育相談事業	24,131	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適応できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,557件、来所相談件数932件) ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した(委託分の相談件数1,458件)。 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,737	23,431	24,131	-		
10	10	ネット被害未然防止対策事業	2,955	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロールによる掲示板型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.68% ・ネット被害未然防止講演会の開催(49校) ・ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:87人) 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,500	3,240	2,955	-		
11	11	いじめ・不登校等対策強化事業	86,394	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(32人36校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 ・生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 ・いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	33,118	42,005	86,394	-		

12	12	生徒指導支援事業	258	事業概要 いじめ・暴力行為・不登校等の問題行動等に適切に対応できる資質・能力の向上を図るための研修会を実施する。 研修会や生徒指導上の諸問題に関する協議会等を通して、問題行動等に迅速・的確に対応できる校内指導体制の構築・整備を促進する。	平成28年度の実施状況・成果 ・生徒指導上の諸問題に関する協議会を年3回開催し、宮城県長期欠席状況調査や「いじめ対応の手引き」の留意点等について協議を行った。 ・生徒指導主事研修会を年1回開催し、中学校生徒指導主事等139人が参加した。 ・問題行動等対応研修会を年1回開催し、いじめ・不登校対策担当者(小学校251人、中学校138人)が参加した。
		教育庁 義務教育課	震災復興 6①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 85,509 30,337 258 -
13	13	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	1,180	事業概要 子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動・食事の両面から検討し、実施する。	平成28年度の実施状況・成果 ・体力・運動能力調査記録カードを効果的に活用することで、自分の体力・運動能力に関心を持たせることができた。 ・小学校教員対象実技研修や出前研修で、各学校における課題に対応する研修を行った。 ・大学、仙台市教育委員会、本県教育委員会の三者が連携を図りながら会議を開催し、運動能力向上策について検討し、今後の事業に反映させることができた。
		教育庁 スポーツ健康課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,112 1,098 1,180 -
14	14	学校・地域保健連携推進事業	1,437	事業概要 公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。	平成28年度の実施状況・成果 ・学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。また、学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校19校、県立高校31校、特別支援学校5校の計55か所に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。
		教育庁 スポーツ健康課	取組20に再掲 震災復興 6①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,296 1,371 1,437 -
15	15	学校給食備品整備事業	8,059	事業概要 夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な発達を目指す。	平成28年度の実施状況・成果 ・夜間定時制課程を置く県立高等学校5施設及び県立特別支援学校13施設に、老朽化している冷凍冷蔵庫や食器消毒保管機などの備品を整備した。
		教育庁 スポーツ健康課		事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 7,519 8,083 8,059 -
16	16	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	-	事業概要 文部科学省の「オリンピック・パラリンピック調査研究事業」を受託した国立大学法人筑波大学から、県実行委員会が再委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の気運醸成に向けて、27校(幼稚園1、小学校8、中学校8、高等学校5、支援学校2、大学3)を教育推進校として指定し、オリンピック、パラリンピアンを招いての講話やパラリンピクススポーツの体験・おもてなし講座を実施し、開催国として国際理解教育等の実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。
		教育庁 スポーツ健康課	取組23に再掲 地創1(1)⑩	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - - -

17	17	社会的課題に対応するための学校給食活用事業	1,401	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				健康増進, 地産地消の推進などの食育の課題について科学的データに基づいて検証を行い, 栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら, 地域, 大学, 企業, 行政機関(農林, 保健部局), 生産者等と連携し, 学校給食を多角的に活用して解決することを目指す。		・県立支援学校女川高等学園をモデル校として, 学校給食で使用する地場産食材の調達方法や大量調理を前提とした郷土料理の調理技術の開発などに取り組み, 学校給食の活用を通して地産地消等を図った。 なお, 今後は食育プランの達成を目指し, より多方面からのアプローチが必要であるため, 今年度から本事業を廃止とし, 新たな施策を検討する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
スポーツ健康課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	1,401	-
決算(見込)額計		884,652							
決算(見込)額計(再掲分除き)		869,627							

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	25,271	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援する。				・スクールカウンセラーの派遣などを6学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。					
	総務部	震災復興6①③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	私学文書課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
概ね妥当				ある程度成果があった	概ね効率的	維持	34,828	20,465	25,271	-	
2	2	学校復興支援対策教職員加配事業	2,417,630	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。				・文部科学省から小中県立あわせて260人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。					
	教育庁	震災復興6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	教職員課, 義務教育課, 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当				成果があった	概ね効率的	維持	2,256,975	2,313,300	2,417,630	-	
3	3	特別支援学校外部専門家活用事業	1,198	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣する。また、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図る。				・配置・派遣数 言語聴覚士8校8人, 作業療法士14校14人 臨床心理士13校13人, スクールカウンセラー4校4人 視能訓練士1校3人, 音楽療法士4校4人 理学療法士5校5人, 手話通訳士2校2人 計(延べ)69校71人 ・各校における一般研修会, 摂食指導研修会の実施					
	教育庁	震災復興6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当				ある程度成果があった	効率的	縮小	10,324	8,694	1,198	-	
4	4	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	85,634	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。				・8市町(石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 七ヶ浜町, 大河原町, 美里町, 南三陸町)で実施 ・12月末までの支援児童生徒数:392人(そのうち, 約1割が学校復帰) ・保護者への支援件数:566件					
	教育庁	震災復興6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	教育庁総務課, 義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当				成果があった	効率的	維持	-	-	85,634	-	
決算(見込)額計			2,529,733								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,529,733								

